

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月16日

上場会社名 **ニッタ株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新田長彦
 問合せ責任者 役職名 経営企画G コーポレートマネージャー 氏名 小林 武史 TEL (06)6563-1211
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	64,192	9.3	3,816	12.9	8,100	18.4	6,213	23.0
19年3月期	58,704	10.1	3,381	44.8	6,843	35.4	5,053	45.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	206.32	205.44	12.0	10.9	5.9
19年3月期	169.76	168.74	10.9	9.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 4,407百万円 19年3月期 3,533百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	76,158	54,893	70.9	1,787.64
19年3月期	72,518	50,085	67.7	1,642.16

(参考) 自己資本 20年3月期 54,013百万円 19年3月期 49,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	7,130	5,535	1,349	4,904
19年3月期	4,191	2,807	654	4,727

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	9.0	26.0	35.0	1,046	20.6	2.2
20年3月期	17.0	20.0	37.0	1,117	17.9	2.2
21年3月期予想	18.0	19.0	37.0	-	17.1	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	32,000	1.9	1,800	4.1	4,000	3.2	3,500	12.4	116.22
通 期	65,500	2.0	3,900	2.2	8,300	2.5	6,500	4.6	215.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 30,220,403株 19年3月期 29,915,603株

期末自己株式数 20年3月期 5,741株 19年3月期 5,192株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,108	0.7	1,682	4.2	3,962	11.1	3,033	24.4
19年3月期	30,893	8.1	1,614	96.1	3,567	13.4	2,438	12.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	100.72		100.29	
19年3月期	81.90		81.42	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	47,299		34,949		73.9		1,156.72	
19年3月期	46,853		33,137		70.7		1,107.90	

(参考) 自己資本 20年3月期 34,949百万円 19年3月期 33,137百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	15,400	2.9	750	20.6	1,750	39.7	1,350	37.0	44.83	
通 期	31,500	1.3	1,700	1.1	4,400	11.0	3,100	2.2	102.94	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度において概ね順調に推移したわが国経済は、秋口以降景気回復を牽引していた企業収益の伸び悩みが見られ、設備投資の増加も緩やかになり、さらに個人消費や雇用も横這いで推移するなど景気の減速感が強まってきました。また、世界経済も中国等の景気拡大を背景にアジア向けの輸出は好調に推移したものの、米国のサブプライムローン問題の影響や株価の下落、為替の急激な変動、原油価格や素材価格の高騰など先行き不透明感を増しております。

このような状況下、当社グループは既存製品の拡販やコスト削減、グループ全体での経営効率化を推進し、収益の向上に努めるとともに新規事業の育成や新製品の開発にも注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は前年度比5億4千7百万円増加（9.3%増）の64億9千2百万円となりました。営業利益は、上記増収効果を主因に38億1千6百万円と前年度比4億3千5百万円の増加（12.9%増）となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社の好業績による持分法投資利益の増加もあり、81億円と前年度比12億5千6百万円の増加（18.4%増）となりました。当期純利益についても62億1千3百万円と前年度比1億5千9百万円の増加（23.0%増）となりました。

(セグメント別の概況)

ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品は、欧州や中国を中心とした繊維機械、金融機械業界向けが好調に推移したものの国内の半導体・液晶業界向けはやや低調に推移しました。ゴム製品では、関連会社向けのゴム素材製品、道路用ジョイントが堅調に推移し、また、工作機械用シール製品も引き続き好調に推移しましたが、免震ゴムはOEM向けの受注減により減収となりました。

以上の結果、売上高は、265億8百万円と前年度比15億3百万円の増加（6.0%増）となりました。営業利益は23億3千2百万円と前年度比1億円の増加（4.5%増）となりました。

ホース・チューブ製品事業

ホース製品は、建設機械向けが堅調に推移したものの、チューブ製品は、一般空圧向けや半導体・液晶向けが低調に推移しました。自動車部品ではエアブレーキ製品が堅調に推移し、フューエルチューブは大幅な増加となりました。

また、海外子会社の生産本格化も寄与し、売上高は22億1千5百万円と前年度比32億2千8百万円の増加（17.1%増）となりました。営業利益は、前期から引き続き原材料高、特に非鉄金属の価格高騰の影響を受けましたが、18億4千3百万円と前年度比3億8千1百万円の増加（26.1%増）と好調に推移しました。

その他産業用製品事業

空調製品では、主力のケミカルフィルタが堅調に推移したものの国内外の半導体業界の設備投資が端境期となり、高性能フィルタなどで減収となりました。メカトロ・センサ製品では、自動車産業の好調な設備投資に支えられ、さらに新製品の順調な拡販もあり好調に推移しました。

以上の結果、売上高は115億3千6百万円と前年度比5億3千6百万円の増加（4.9%増）となりました。営業利益は、空調製品の大幅な収益改善もあり、前年度の営業赤字から1億7千4百万円増加の7百万円となりました。

不動産事業

平成19年9月に東京ニッタビルが竣工し、下期から賃貸収入が増加したため、売上高は10億3千5百万円と前年度比1億9千3百万円の増加（23.0%増）となりました。一方、上記ビル完成に伴う一時的費用が発生したため、営業利益は前年度比1億2千9百万円減の1億3千万円となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績は好調に推移したものの一部持分法適用会社との契約変更に伴い、売上高は13億3千3百万円と前年度比1億1百万円の減少（7.1%減）となりました。また、減収に伴って営業利益も9億7千3百万円と前年度比1億2千7百万円の減少（11.5%減）となりました。

その他の事業

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は1億6千250万円と前年度比1億2千700万円の増加（8.5%増）となり、営業利益も2千100万円と前年度比1千600万円の増加となりました。

（次期の見通し）

次期の経営環境は、新興国では引き続き成長が見込まれるものの、国際金融資本市場をめぐる不確実性、さらにはエネルギー・原材料価格の高騰や為替の問題もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループにおいても、引き続き原材料価格の高止まりや高騰による収益圧迫が懸念されるところではありますが、当社グループではこれらの影響をできるだけ軽微に抑えるべく、引き続き製品の拡販、コスト削減や経営の効率化に取り組んでいきます。

このような状況下、現時点では、次期の連結業績を、売上高655億円、営業利益39億円、経常利益83億円、当期純利益65億円と見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析**資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度における総資産は76,158百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,640百万円の増加となりました。流動資産は31,670百万円となり192百万円の増加となりました。主な要因はたな卸資産の増加によるものです。

固定資産は44,488百万円となり3,447百万円増加しました。そのうち有形固定資産は19,622百万円と1,002百万円増加しました。無形固定資産は1,071百万円と146百万円の減少となりました。

投資その他の資産は23,794百万円と持分法適用会社の利益増加が主要因で投資有価証券が増加し、2,591百万円の増加となりました。

負債合計は21,265百万円と1,168百万円の減少となりました。主な要因は短期借入金や流動負債の「その他」に計上されている設備関係支払手形の減少によるものです。純資産の部は54,893百万円となり4,808百万円の増加となりました。主な要因は当期純利益6,213百万円による利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.7%から70.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前 期	当 期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,191	7,130	2,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,807	5,535	2,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	654	1,349	695
現金及び現金同等物の増減額	772	220	551
現金及び現金同等物の期末残高	4,727	4,904	177

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ1億7千700万円増加し、49億400万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の4億9千100万円の収入に対し、71億3000万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の28億700万円の支出に対し、55億3千500万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の6億5千400万円の支出に対し、13億4千900万円の支出となりました。これは主に親会社による配当金の増加によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率(%)	61.2	62.9	66.5	67.7	70.9
時価ベースの自己資本比率(%)	86.7	78.0	89.9	104.0	71.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.1	0.8	0.8	0.6	0.3
インレスト・カレッジ・レシオ(倍)	44.4	49.9	43.8	44.8	91.1

- ・自己資本比率・・・自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インレスト・カレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー / 利払い
 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数によります。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業体質の強化・充実を図りつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。具体的には、通期業績と先行きの業績見通しをベースとして、連結配当性向などの水準を意識しつつ株主還元に取り組んでまいります。また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、研究開発投資、新規事業への投融資、製造設備の増強・合理化投資など企業価値の増大の諸施策に活用してまいります。

当期の1株当たり配当金については、上述の基本方針に従い、前期より2円増配し、年間37円とさせていただきます。また次期の配当金については、今期配当金と同様、年間37円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績および財務の状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。

業界の動向および為替変動等の影響

当社グループの主要製品はベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品等で構成されており、当社グループの経営成績は、工作機械、建設機械、精密機械、自動車業界、電子・半導体等の動向ならびに為替変動等の影響を受ける可能性があります。

関連会社の業績変動

当社グループは、国内外の子会社以外にも米国企業等と合併で出資している持分法適用会社を有しております。これらの持分法適用会社は、自動車業界、電子・半導体等への依存度が高く、業界動向によって収益が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

製品の品質等による業績変動

当社グループは高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質保証体制を構築しており、製品の品質管理の徹底を図っております。しかしながら、予期せぬ事情により、製品納入の遅れや製品の欠陥等が発生する可能性があります。このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

外的要因による業績変動

当社グループにおいては、海外子会社を有しており、所在地各国の予期し得ない政治情勢、法規制、税制などの変更やテロ、戦争その他の要因による社会的混乱によって当社グループの業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

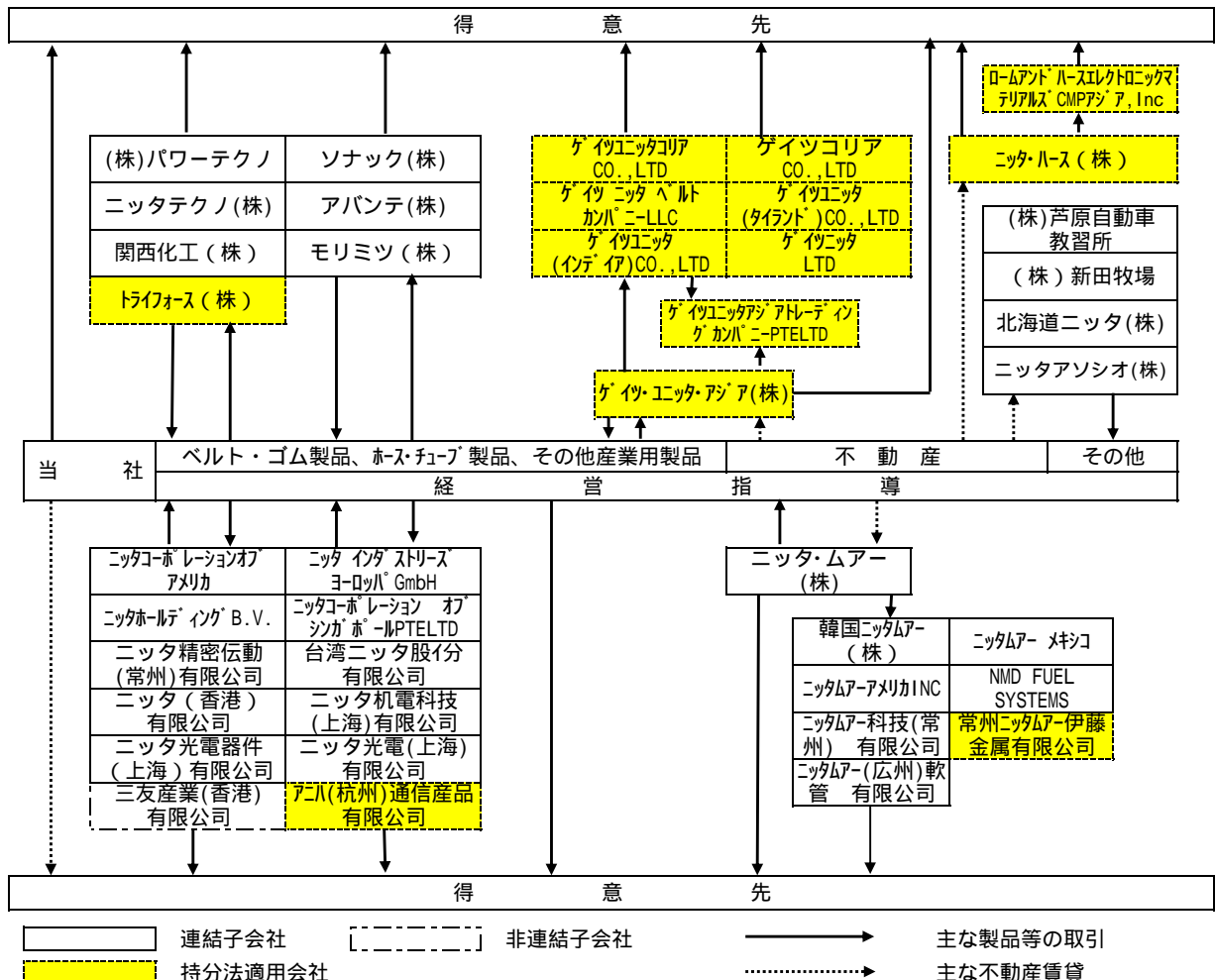
当社及び当社の関係会社（当社、子会社28社及び関連会社13社（平成20年3月31日現在）により構成）については、ベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品、不動産、経営指導、その他の事業の6部門に關係する事業を行っております。

各事業における当社及び主要関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

事業	主要製品	地域	主な製造・販売会社名
ベルト・ゴム製品	ベルト製品 搬送用製品 ゴム製品	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	ニッタコーポレーションオブアメリカ、ニッパホルディング B.V.、ニッパインダストリーズヨーロッパ GmbH ニッタコーポレーションオブシンガポール PTE LTD、三友産業(香港)有限公司 ニッタ(香港)有限公司、ニッタ精密伝動(常州)有限公司
	歯付ベルト、Vベルト オートションナ、プーリ等	国内	ゲイツ・ニッタアジア(株)
		海外	ゲイツコリアCO., LTD、ゲイツニッタコリアCO., LTD、ゲイツニッパベルトカバニ-LLC ゲイツニッタ(タイランド)CO., LTD、ゲイツニッタ(インド)CO., LTD ゲイツニッタアジアトレードインカバニ-PTELTD、ゲイツニッタLTD
ホース・チューブ製品	樹脂ホース・チューブ、 金具及びフィッティング	国内	ニッタムア(株)
		海外	韓国ニッタムア(株)、ニッタムアアメリカINC、ニッタムア科技(常州)有限公司、ニッタムアメキシコ ニッタムア(広州)軟管有限公司、NMD FUEL SYSTEMS、常州ニッタムア伊藤金属有限公司
その他製品産業用	空調製品 モト・センサ製品 通信機器、電子機器 福祉機器	国内	当社、トライオース(株)、アバンテ(株)、モリミツ(株)
		海外	台湾ニッタ股分有限公司、ニッタ光電器件(上海)有限公司、ニッタ光電(上海)有限公司 ニッタ机电科技(上海)有限公司、アヒ(杭州)通信産品有限公司
	精密研磨用パッド 精密研磨用スリ-他	国内	ニッタハース(株)
不動産		国内	ロムアットハースエレクトロニクマテリアルズ CMPアジア, Inc
経営指導		国内	当社
その他		国内	当社、北海道ニッタ(株)、(株)新田牧場、(株)芦原自動車教習所、ニッタアソシオ(株)

(注) ニッタムアメキシコは、平成19年6月に設立し、連結の範囲に含めております。
 ニッタハース(株)は、平成19年7月にニッタアソシオ(株)に吸収合併しております。
 アバンテ・センサINCは、平成19年8月に、全株式を売却し、持分法非適用会社から除外しております。
 モリミツ(株)は、平成19年10月に株式を取得して子会社化し、連結の範囲に含めております。
 NMD FUEL SYSTEMSは、平成19年12月に持分法適用会社から、連結子会社となり連結の範囲に含めております。
 アヒ(杭州)通信産品有限公司は、平成19年12月に連結子会社から、持分法適用会社に変更しております。
 ゲイツニッタLTDは、平成20年1月に設立し、持分法適用会社としております。
 フォクス・ニッタアジアパシフィック(株)は、平成20年1月に清算終了につき、連結の範囲から除外しております。
 ニッタ光電(上海)有限公司は、平成20年3月設立し、連結の範囲に含めております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社は「優れた技術と質の高いサービスのたゆまぬ創造を通じて社会に貢献する」という経営理念に基づき、「グループ内のすべての資源を結集し、経営基盤の強化と長期安定的な発展によって質的に洗練された超一流企業」を目指しております。そしてこの方向こそが長期的な企業価値の増大に結実することを確信しつつ、株主、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーの信頼と期待に応えていく所存です。

（2）目標とする経営指標

当社は、下記（3）「中長期的な会社の経営戦略」に掲げている経営指標について目標値を設定しております。いたずらに規模の拡大のみを求めることなく収益性重視の経営を基本としております。また、自己資本の効率的運用の観点からROEについても目標値を設定しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前期（平成19年3月期）から平成21年3月期の3年間を対象とする中期経営計画「中計06-08」を推進しております。その概要は以下のとおりです。

中期経営計画「中計06-08」（平成19年3月期～平成21年3月期）の概要

（ア）中期経営ビジョンとスローガン

ビ ジ ョ ン	ス ロ ー ガ ン
製造業の原点に立ち返り シーズ提案を事業展開の軸として ニッチ市場において 常に一步先を行く企業グループ	お客様に満足いただけるモノづくりと あらゆる技術への挑戦

（イ）最終年度の業績目標（平成21年3月期・連結業績）

	最終年度目標	参 考
売 上 高	600億円+	中期経営計画期間中の平均成長率 4.0%+
営 業 利 益	35億円+	同 15.0%+
経 常 利 益	70億円+	同 12.0%+
ROE	12%程度	平成18年3月期の実績 8.5%

（注）+ は新規事業分であります。

（備考）「中計06-08」の過去2年間における業績の実績は以下のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期(当期)
売 上 高	587.04億円	641.92億円
営 業 利 益	33.81	38.16
経 常 利 益	68.43	81.00
ROE	10.9%	12.0%

（ウ）基本方針

成長・発展の追求
収益・効率性の追求
経営基盤の強化

（4）会社の対処すべき課題

当社は上記（3）で述べた「中計06-08」における基本方針をもとに

コア技術開発
顧客（市場）を重視した研究開発
新規事業の育成
ポートフォリオ経営の徹底
製造業の原点に立ち返った材料開発、生産技術等あらゆる技術革新への挑戦
システムの再構築と集約による業務の一層の効率化
コーポレートガバナンス、CSR、内部統制の強化
コーポレート機能、マネジメント機能の強化
事業連結ベースでの経営強化

の9つのグループ基本戦略を着実に実行し、新たな成長シナリオを展開しうる体質・体制を確立することにより、一層の企業価値向上を目指します。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	4,803		5,014		210	
2 受取手形及び売掛金	20,886		20,427		459	
3 たな卸資産	4,228		4,571		342	
4 繰延税金資産	690		700		10	
5 その他	965		1,050		84	
6 貸倒引当金	97		93		4	
流動資産合計	31,477	43.4	31,670	41.6	192	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	24,357		27,485		3,127	
減価償却累計額	13,616	10,741	14,250	13,235	633	2,494
(2) 機械装置及び運搬具	13,097		13,046		50	
減価償却累計額	10,251	2,846	10,387	2,659	135	186
(3) 工具器具及び備品	4,125		4,313		187	
減価償却累計額	3,475	650	3,651	662	175	11
(4) 土地		2,524		2,737		213
(5) 建設仮勘定		1,730		141		1,588
(6) その他		127		186		59
有形固定資産合計	18,619	25.7	19,622	25.8	1,002	
2 無形固定資産	1,217	1.7	1,071	1.4	146	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	20,149		22,238		2,089	
(2) 長期貸付金	117		168		51	
(3) 繰延税金資産	523		792		268	
(4) その他	530		761		231	
(5) 貸倒引当金	116		166		49	
投資その他の資産合計	21,203	29.2	23,794	31.2	2,591	
固定資産合計	41,040	56.6	44,488	58.4	3,447	
資産合計	72,518	100.0	76,158	100.0	3,640	

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	12,297		12,663		366
2 短期借入金	1,368		561		807
3 未払法人税等	796		485		310
4 賞与引当金	758		823		64
5 その他	2,828		1,970		857
流動負債合計	18,049	24.9	16,504	21.7	1,544
固定負債					
1 長期借入金	528		650		121
2 退職給付引当金	2,135		2,188		53
3 役員退職慰労引当金	522		561		39
4 負ののれん	16		168		151
5 その他	1,181		1,191		10
固定負債合計	4,383	6.0	4,760	6.2	376
負債合計	22,433	30.9	21,265	27.9	1,168
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	7,756	10.7	8,016	10.5	259
2 資本剰余金	7,304	10.1	7,564	9.9	259
3 利益剰余金	32,205	44.4	37,127	48.8	4,921
4 自己株式	8	0.0	9	0.0	1
株主資本合計	47,258	65.2	52,698	69.2	5,440
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	836	1.2	351	0.4	485
2 為替換算調整勘定	1,022	1.4	962	1.3	59
評価・換算差額等合計	1,858	2.6	1,314	1.7	544
少数株主持分	967	1.3	880	1.2	86
純資産合計	50,085	69.1	54,893	72.1	4,808
負債純資産合計	72,518	100.0	76,158	100.0	3,640

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			比較増減	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)		
売上高		58,704	100.0		64,192	100.0		5,487
売上原価		43,542	74.2		47,745	74.4		4,202
売上総利益		15,161	25.8		16,447	25.6		1,285
販売費及び一般管理費		11,780	20.0		12,630	19.7		849
営業利益		3,381	5.8		3,816	5.9		435
営業外収益								
1 受取利息	28			34			6	
2 受取配当金	24			55			31	
3 業務代行収入	623			600			23	
4 持分法による投資利益	3,533			4,407			873	
5 その他	197	4,407	7.5	181	5,280	8.2	16	872
営業外費用								
1 支払利息	93			78			15	
2 業務代行費用	617			607			10	
3 貸倒引当金繰入額	19			58			39	
4 企業調査費用	177						177	
5 為替差損				192			192	
6 その他	37	945	1.6	59	996	1.5	22	51
経常利益		6,843	11.7		8,100	12.6		1,256
特別利益								
1 固定資産売却益	1			15			13	
2 造林補助金	29			27			1	
3 貸倒引当金戻入益	19			7			11	
4 投資有価証券売却益	6						6	
5 関係会社株式売却益				22			22	
6 その他	5	62	0.1	16	89	0.1	11	27
特別損失								
1 前期損益修正損	56			13			43	
2 固定資産売却及び除却損	161			331			169	
3 造林圧縮損	6			27			21	
4 減損損失	101			184			83	
5 その他	5	331	0.6	50	606	0.9	44	274
税金等調整前 当期純利益		6,574	11.2		7,583	11.8		1,009
法人税、住民税 及び事業税	1,468			1,315			152	
法人税等調整額	71	1,396	2.4	24	1,340	2.1	96	55
少数株主利益		124	0.2		29	0.0		94
当期純利益		5,053	8.6		6,213	9.7		1,159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,559	7,108	27,776	5	42,438
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	196	196			393
剰余金の配当(注)			624		624
当期純利益			5,053		5,053
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	196	196	4,429	2	4,820
平成19年3月31日残高(百万円)	7,756	7,304	32,205	8	47,258

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	908	296	1,204	845	44,488
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					393
剰余金の配当(注)					624
当期純利益					5,053
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	72	726	654	122	776
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	72	726	654	122	5,597
平成19年3月31日残高(百万円)	836	1,022	1,858	967	50,085

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目が356百万円含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,756	7,304	32,205	8	47,258
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	259	259			519
自己株式処分差益		0			0
剰余金の配当			1,290		1,290
当期純利益			6,213		6,213
従業員奨励複利基金への拠出			0		0
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	259	259	4,921	1	5,440
平成20年3月31日残高(百万円)	8,016	7,564	37,127	9	52,698

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	836	1,022	1,858	967	50,085
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					519
自己株式処分差益					0
剰余金の配当					1,290
当期純利益					6,213
従業員奨励複利基金への拠出					0
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	485	59	544	86	631
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	485	59	544	86	4,808
平成20年3月31日残高(百万円)	351	962	1,314	880	54,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,574	7,583
減価償却費	2,005	2,257
減損損失	101	184
のれん償却額		2
負ののれん償却額	14	29
退職給付引当金の増加額 (減少額)	7	60
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)	42	39
貸倒引当金の増加額(減少額)	2	46
受取利息及び受取配当金	52	90
支払利息	93	78
持分法による投資利益	1,800	2,281
固定資産売却及び除却損益	156	315
投資有価証券売却損益	6	
関係会社株式売却損益		22
ゴルフ会員権売却損益		11
売上債権の減少額(増加額)	2,189	436
たな卸資産の減少額(増加額)	57	423
仕入債務の増加額(減少額)	142	413
その他流動資産の減少額 (増加額)	139	18
その他固定資産の減少額 (増加額)		2
その他流動負債の増加額 (減少額)	333	244
その他固定負債の増加額 (減少額)	44	14
小計	5,519	8,840
利息及び配当金の受取額	52	90
利息の支払額	95	79
法人税等の支払額	1,285	1,720
営業活動による キャッシュ・フロー	4,191	7,130

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額(増加額)	75	64
有形固定資産の取得による支出	1,975	4,486
有形固定資産の売却による収入	48	36
無形固定資産の取得による支出	121	311
無形固定資産の売却による収入		30
投資有価証券の取得による支出	772	166
投資有価証券の売却による収入	83	43
関係会社株式の取得による支出	41	737
関係会社株式の売却による収入		148
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		68
貸付けによる支出	52	93
貸付金の回収による収入	38	53
その他投資の減少額(増加額)	60	48
投資活動による キャッシュ・フロー	2,807	5,535
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(減少額)	403	365
長期借入れによる収入	606	200
長期借入金の返済による支出	598	434
新株の発行による収入	393	519
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の売却による収入		0
親会社による配当金の支払額	624	1,290
少数株主への配当金の支払額	29	25
少数株主への払い戻しによる 支払額		71
少数株主からの収入		122
その他	4	3
財務活動による キャッシュ・フロー	654	1,349
現金及び現金同等物に係る 換算差額	43	25
現金及び現金同等物の増減額	772	220
連結子会社の除外による現金及び 現金同等物の減少額		43
現金及び現金同等物の期首残高	3,954	4,727
現金及び現金同等物の期末残高	4,727	4,904

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 27社 持分法適用会社数 13社
- (2) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況
- | | | | | |
|------------|----|-----------|----|-----------|
| 連結(新規) | 4社 | (除外) | 4社 | (吸収合併・清算) |
| 持分法(新規・変更) | 2社 | (変更による除外) | 1社 | |

なお、下記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ83百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略します。

(連結貸借対照表関係)

減価償却累計額 28,288百万円

偶発債務

保証債務 978百万円

他社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

研究開発費の総額 1,725百万円

固定資産の減損に係る注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額
建設資材製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	124百万円
空調製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、無形固定資産	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	28百万円
福祉機器製品製造設備	工具器具及び備品、無形固定資産	アバンテ(株) 奈良工場 (奈良県大和郡山市)	17百万円
乳牛育成設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、 その他有形固定資産	(株)新田牧場 新和牧場 (北海道中川郡幕別町)	14百万円

当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

市況の悪化等により営業活動から生じる損益、キャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの建設資材製品製造設備、空調製品製造設備、福祉機器製品製造設備、乳牛育成設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 2百万円、機械装置及び運搬具 100百万円、工具器具及び備品 65百万円、その他有形固定資産 11百万円、無形固定資産 5百万円であります。

なお、回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ベルト・ ゴム製品 事業 (百万円)	ホース・ チューブ 製品事業 (百万円)	その他 産業用 製品事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	経営指導 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,004	18,923	11,000	841	1,435	1,498	58,704		58,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	26	0	114	368	801	1,313	(1,313)	
計	25,007	18,949	11,000	956	1,804	2,299	60,018	(1,313)	58,704
営業費用	22,774	17,488	11,167	695	703	2,294	55,124	198	55,323
営業利益	2,232	1,461	(166)	260	1,100	4	4,893	(1,512)	3,381
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	26,946	13,887	13,373	6,224	455	1,738	62,625	9,892	72,518
減価償却費	479	325	271	308		38	1,423	581	2,005
減損損失			95			5	101		101
資本的支出	593	365	322	604		11	1,896	200	2,097

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト・ゴム製品事業.....ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリー

(2) ホース・チューブ製品事業.....

樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング

(3) その他産業用製品事業.....

空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器、福祉機器

(4) 不動産事業.....土地及び建物の賃貸

(5) 経営指導事業.....関係会社に対する経営指導

(6) その他の事業.....自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,497百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等10,208百万円であります。

5 従来、事業区分は内部管理上の区分に基づき4区分としておりましたが、「工業用製品事業」の範囲が広範囲に亘り、かつホース・チューブ製品の事業に占める割合が高くなったことから事業の実態をより適正に反映させるため、当連結会計年度より、ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品を「ベルト・ゴム製品事業」、ホース・チューブ製品を「ホース・チューブ製品事業」、空調製品、メカトロ・センサ製品等を「その他産業用製品事業」に区分し、従来の「不動産事業」「経営指導事業」「その他事業」と合わせて6区分に変更しております。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

	工業用 製品事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	経営指導 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,928	841	1,435	1,498	58,704		58,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		114	368	801	1,284	(1,284)	
計	54,928	956	1,804	2,299	59,989	(1,284)	58,704
営業費用	51,414	695	703	2,294	55,108	214	55,323
営業利益	3,514	260	1,100	4	4,880	(1,499)	3,381
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	54,189	6,224	455	1,738	62,607	9,911	72,518
減価償却費	1,076	308		38	1,423	581	2,005
減損損失	95			5	101		101
資本的支出	1,280	604		11	1,896	200	2,097

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ベルト・ ゴム製品 事業 (百万円)	ホース・ チューブ 製品事業 (百万円)	その他 産業用 製品事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	経営指導 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,508	22,152	11,536	1,035	1,333	1,625	64,192		64,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	31	0	121	324	1,167	1,647	(1,647)	
計	26,510	22,183	11,537	1,156	1,658	2,793	65,840	(1,647)	64,192
営業費用	24,177	20,340	11,530	1,025	684	2,772	60,531	(156)	60,375
営業利益	2,332	1,843	7	130	973	21	5,308	(1,491)	3,816
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	27,934	15,212	15,416	6,706	425	1,826	67,523	8,635	76,158
減価償却費	574	395	323	377		40	1,711	546	2,257
減損損失	124		45			14	184		184
資本的支出	636	833	783	2,089		112	4,456	340	4,797

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト・ゴム製品事業.....ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリー

(2) ホース・チューブ製品事業.....

樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング

(3) その他産業用製品事業.....

空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器、福祉機器

(4) 不動産事業.....土地及び建物の賃貸

(5) 経営指導事業.....関係会社に対する経営指導

(6) その他の事業.....自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,485百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等8,872百万円であります。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

また、親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ベルト・ゴム製品事業」が42百万円、「ホース・チューブ製品事業」が26百万円、「その他産業用製品事業」が4百万円、「不動産事業」が4百万円、「消去又は全社」が5百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,056	5,893	3,753	58,704		58,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,899	1,686	109	4,695	(4,695)	
計	51,956	7,580	3,863	63,399	(4,695)	58,704
営業費用	47,414	7,414	3,680	58,510	(3,187)	55,323
営業利益	4,541	165	182	4,889	(1,507)	3,381
資産	56,727	6,105	1,746	64,579	7,938	72,518

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,497百万円であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等10,208百万円であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール
欧米.....米国、ドイツ、オランダ

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,415	7,365	4,411	64,192		64,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,358	2,431	105	5,894	(5,894)	
計	55,773	9,796	4,517	70,087	(5,894)	64,192
営業費用	51,121	9,324	4,300	64,747	(4,372)	60,375
営業利益	4,651	471	216	5,339	(1,522)	3,816
資産	59,977	7,548	2,306	69,832	6,326	76,158

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,485百万円であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等8,872百万円であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール
欧米.....米国、ドイツ、オランダ、メキシコ
- 4 有形固定資産の減価償却の方法の変更
親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。
また、親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものに

については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が78百万円、「消去又は全社」が5百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	5,371	5,640	11,011
連結売上高(百万円)			58,704
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	9.6	18.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、オセアニア

欧米.....米国、ドイツ、オランダ

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	7,269	6,194	13,463
連結売上高(百万円)			64,192
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	9.7	21.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、オセアニア

欧米.....米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,642.16円	1株当たり純資産額	1,787.64円
1株当たり当期純利益	169.76円	1株当たり当期純利益	206.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	168.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	205.44円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	50,085	54,893
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,117	54,013
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	967	880
普通株式の発行済み株式数(千株)	29,915	30,220
普通株式の自己株式数(千株)	5	5
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,910	30,214

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,053	6,213
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,053	6,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,774	30,121
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	179	128
普通株式増加数(千株)	179	128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	734		524		209
(2) 施設利用権	22		22		0
(3) その他無形固定資産	174		146		28
無形固定資産合計	932	2.0	693	1.5	238
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,245		2,497		747
(2) 関係会社株式	7,970		8,750		779
(3) 出資金	2		2		0
(4) 関係会社出資金	2,737		2,961		224
(5) 長期貸付金	32		485		452
(6) 従業員長期貸付金	34		24		10
(7) 破産更生債権等	40		37		3
(8) 長期前払費用	18		14		3
(9) 繰延税金資産	270		558		288
(10) 差入保証金	274		181		93
(11) その他	4		267		263
(12) 貸倒引当金	93		184		91
投資その他の資産合計	14,538	31.0	15,596	32.9	1,058
固定資産合計	28,305	60.4	29,673	62.7	1,368
資産合計	46,853	100.0	47,299	100.0	446

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	692		684		8	
2 買掛金	5,708		5,558		149	
3 短期借入金	564		897		333	
4 一年以内返済予定 長期借入金	431		78		352	
5 未払金	502		418		83	
6 未払費用	113		116		2	
7 未払法人税等	450		190		259	
8 前受金	27		27		0	
9 預り金	98		73		24	
10 賞与引当金	501		545		44	
11 設備関係支払手形	1,138		97		1,041	
12 その他流動負債	0		0		0	
流動負債合計	10,228	21.8	8,687	18.4	1,541	
固定負債						
1 長期借入金	528		650		121	
2 退職給付引当金	1,435		1,447		11	
3 役員退職慰労引当金	478		491		12	
4 預り保証金	1,044		1,073		28	
固定負債合計	3,486	7.5	3,661	7.7	175	
負債合計	13,715	29.3	12,349	26.1	1,365	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	7,756	16.6	8,016	16.9	259	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	7,304		7,564		259	
(2) その他資本剰余金			0		0	
資本剰余金合計	7,304	15.6	7,564	16.0	259	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	503		503			
(2) その他利益剰余金						
圧縮積立金	293		283		10	
別途積立金	10,900		11,900		1,000	
繰越利益剰余金	5,655		6,408		753	
利益剰余金合計	17,352	37.0	19,095	40.4	1,742	
4 自己株式	8	0.0	9	0.0	1	
株主資本合計	32,405	69.2	34,666	73.3	2,260	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	732		283		448	
評価・換算差額等合計	732	1.5	283	0.6	448	
純資産合計	33,137	70.7	34,949	73.9	1,812	
負債純資産合計	46,853	100.0	47,299	100.0	446	

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高		30,893	100.0	31,108	100.0	215
売上原価		23,052	74.6	23,086	74.2	33
売上総利益		7,840	25.4	8,022	25.8	182
販売費及び一般管理費		6,226	20.2	6,340	20.4	113
営業利益		1,614	5.2	1,682	5.4	68
営業外収益						
1 受取利息	21			43		
2 受取配当金	2,205			2,555		
3 業務代行収入	835			907		
4 その他営業外収益	95	3,158	10.2	65	3,572	11.5
営業外費用						
1 支払利息	31			39		
2 業務代行費用	825			908		
3 貸倒引当金繰入額	261			205		
4 その他営業外費用	86	1,205	3.9	138	1,292	4.2
経常利益		3,567	11.5	3,962	12.7	394
特別利益						
1 固定資産売却益	0					
2 造林補助金	29			27		
3 投資有価証券売却益	4					
4 関係会社株式売却益				22		
5 ゴルフ会員権売却益				11		
6 貸倒引当金戻入益	16			5		
7 その他特別利益	0	52	0.2	0	66	0.2
特別損失						
1 固定資産売却損				0		
2 固定資産除却損	156			205		
3 造林圧縮損	29			27		
4 減損損失	95			152		
5 支店ビル建替関連損失	2					
6 関係会社株式・ 関係会社出資金評価損	176			82		
7 その他特別損失	2	462	1.5	45	513	1.6
税引前当期純利益		3,157	10.2	3,514	11.3	357
法人税、住民税 及び事業税	823			455		
法人税等調整額	103	719	2.3	26	481	1.5
当期純利益		2,438	7.9	3,033	9.8	595

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,559	7,108	503	318	9,900	4,816	15,538	5	30,200	
事業年度中の変動額										
新株の発行	196	196							393	
剰余金の配当(注)						624	624		624	
別途積立金の積立(注)					1,000	1,000				
圧縮積立金の取崩(注)				24		24				
当期純利益						2,438	2,438		2,438	
自己株式の取得								2	2	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	196	196		24	1,000	838	1,813	2	2,204	
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,756	7,304	503	293	10,900	5,655	17,352	8	32,405	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	805	805	31,006
事業年度中の変動額			
新株の発行			393
剰余金の配当(注)			624
別途積立金の積立(注)			
圧縮積立金の取崩(注)			
当期純利益			2,438
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	73	73	73
事業年度中の変動額合計 (百万円)	73	73	2,131
平成19年3月31日残高 (百万円)	732	732	33,137

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目が以下のとおり含まれております。

剰余金の配当	356百万円
別途積立金の積立	1,000百万円
圧縮積立金の取崩	15百万円

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,756	7,304		7,304	503	293	10,900	5,655	17,352
事業年度中の変動額									
新株の発行	259	259		259					
自己株式処分差益			0	0					
剰余金の配当								1,290	1,290
別途積立金の積立							1,000	1,000	
圧縮積立金の取崩						10		10	
当期純利益								3,033	3,033
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	259	259	0	259		10	1,000	753	1,742
平成20年3月31日残高 (百万円)	8,016	7,564	0	7,564	503	283	11,900	6,408	19,095

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	8	32,405	732	732	33,137
事業年度中の変動額					
新株の発行		519			519
自己株式処分差益		0			0
剰余金の配当		1,290			1,290
別途積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
当期純利益		3,033			3,033
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			448	448	448
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1	2,260	448	448	1,812
平成20年3月31日残高 (百万円)	9	34,666	283	283	34,949

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補(平成20年6月26日付)

氏名	新役職名	略歴
西本 章	取締役兼執行役員	昭和47年 4月 当社入社
		平成14年 4月 当社総務人事部人事グループリーダー
		平成17年 6月 当社執行役員
		平成19年 3月 コーポレートセンター 人事担当(現任) ニッタアソシエイト(株)取締役就任(現任)
吉田 光男	取締役兼執行役員	昭和45年 4月 当社入社
		平成14年 4月 当社業務部長
		平成16年 2月 (株)芦原自動車教習所 代表取締役社長
		平成19年 6月 当社執行役員 奈良工場長兼コーポレートセンター担当(現任)

(2) 新任監査役候補(平成20年6月26日付)

氏名	新役職名	略歴
金村 毅	監査役(社外)	昭和60年 4月 松山商科大学(現 松山大学) 人文学部教授
		平成16年 11月 松山大学人文学部長
		平成19年 1月 松山大学理事長補佐
		平成20年 4月 松山大学名誉教授(現任)

(3) 退任予定監査役(平成20年6月26日付)

氏名 現役職名

前田 一郎 監査役(社外)

なお、前田 一郎氏は同日付で補欠監査役に選任の予定です。

以上